平成22年度（対21年度実績）

事　務　事　業　評　価　表

作成日　平成　22　年　6　月　3　日

部局名	健康福祉部	所属名	健康福祉課	所属長名	川島　範男	電　話	483-1151 内線2210

1．事務事業の位置付け・概要（ＰＬＡＮ）

コード	3896	事務事業名称	保健福祉総合情報システム管理運用事業	短縮コード	経常	3896	臨時	4033

予算区分	会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費

区　分	☑ 自治事務　☐ 法定受託事務　☐ その他	根拠法令等	八千代市保健福祉総合情報システム管理要綱

事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）

平成７年に八千代市総合システム研究会発足後，平成９年に保健福祉総合情報システム検討委員会を設置し，平成12年度の介護保険制度のシステム導入に伴い，関連業務の段階的システム開発を目的として事業を開始した。
健康福祉部及び子ども部各課で導入している各システムにおいて，共通部分となるサーバ及び福祉共通システムソフトウェアライセンスの賃貸借契約及び保守契約を行う。また,保健福祉総合情報システム管理要綱に従い，当該事業が適正に実施されるように連絡・調整を行う。

事務事業を取り巻く状況の変化　又、今後の変化の推測

平成11年度の導入当初は保健福祉サービスのワンストップサービスを図るためことを目的として，総合窓口システムの導入を行う予定であったが，当初予定していなかった県からの業務の移管や制度改正により各課の業務が変化している。平成19年度の第4期実施計画策定の際に見直しを図ったところ，総合窓口支援システムの導入が困難であると判断されたため計画を見送った。
今後も福祉関連の法律改正に合わせ，各業務担当課システムの見直しとあわせてサーバ側においてもシステム改修等の対応が必要となると推測される。

総合計画の施策体系		
５本の柱（章）	06	計画推進のために
大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進
中　項　目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立
小項目（施策）	01	効率的な行政運営の確立
細　項　目	04	電子自治体の推進
実施計画の計画事業		

計画事業の位置付けの有無	☐	計画事業期間	平成11年4月　～　平成19年3月	計画事業費	千円

2．事務事業の目的・指標・実績（ＤＯ）

対象（誰を何を対象にしているのか）	保健福祉総合情報システム各業務システム担当課
手段（具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと: 保健福祉総合情報システム各業務システムを導入している担当課のシステム使用にあたっての障害等に対する運用支援を行った。各業務システム担当者連絡調整会議の開催。運営協議会の開催。 ※平成22年度に計画していること: 保健福祉総合情報システム各業務システムを導入している担当課のシステム使用にあたっての障害等に対する運用支援を行う。各業務システム担当者連絡調整会議の開催。運営協議会の開催。
意図（何を狙っているのか）	保健福祉総合情報システムの適正な運用。
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外

区　分			単位	２０年度	２１年度		２２年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標１	保健福祉総合情報システム数	件	5	5	5	5
	指標２	システム障害等件数	件	68	45	45	45
	指標３						
活動指標	指標１	システムライセンス賃貸借契約数	件	14	9	9	5
	指標２	システムソフトウェア保守委託契約数	式	14	9	9	5
	指標３	システム障害等件数	件	68	45	45	45
成果指標	指標１	システムライセンス賃貸借契約数	件	14	9	9	5
	指標２	システムソフトウェア保守委託契約数	式	14	9	9	5
	指標３	システム障害等運用支援処理件数	件	64	45	45	45
上位成果指標	指標１						
	指標２						
	指標３						

コード	3896	事務事業名称	保健福祉総合情報システム管理運用事業	所属名	健康福祉課

			単位	２０年度	２１年度		２２年度
				実績	計画	実績	計画
事業費(A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0
		県	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	12,328	10,729	10,715	8,815
		その他	千円	0	0	0	0
	主な事業費の内訳			保健福祉総合情報ｼｽﾃﾑ保守委託 8971千円 ｼｽﾃﾑ賃貸借 3,310千円 消耗品 48千円	保健福祉総合情報ｼｽﾃﾑ保守委託 8, 179千円 ｼｽﾃﾑ賃貸借 2,481千円 消耗品 69千円	保健福祉総合情報ｼｽﾃﾑ保守業務委託 8,178千円 ｼｽﾃﾑ賃貸借 2,480千円 消耗品 57千円	保健福祉総合情報ｼｽﾃﾑ保守業務委託 7,731円 ｼｽﾃﾑ賃貸借 1,069円 消耗品 15千円
人件費(B)			千円	2,160	2,113	1,901.7	1,901.7
トータルコスト(A)＋(B)			千円	14,488	12,842	12,616.7	10,716.7

３．事務事業の評価（ＳＥＥ）

評価類型	評価事項	評価区分	理由
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	☑ 結び付いている ☐ 結び付くが見直しの余地がある ☐ 結びつきが弱い・ない ☐ 評価対象外事項	システム管理運用業務については電子自治体の推進，行政運営の効率化としての側面が高い。
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	☐ 達成している ☑ 達成していない ☐ 評価対象外事項	保健福祉総合情報システムについては毎日の業務で使用しており，また法改正等の都度改正後に対応したシステム改修が必要となるため，システム改修並びにシステム障害等が発生した場合の運用支援等は今後も引き続き対応していく必要がある。
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）	☐ 可能性はある ☑ 可能性はない ☐ 評価対象外事項	保健福祉総合情報システムを円滑に運用及び法律改正等に伴うシステム対応方針の検討については，市が主体性をもって実施する必要があるため民営化に馴染まない。
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	☑ 現状のままでよい ☐ 見直す必要がある ☐ 評価対象外事項	当該事業は保健福祉総合情報システムを適正に運営管理するための事業であり，「対象」「意図」ともに変更の余地がないため，現状のままでよい。
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	☐ 有効性向上の可能性がある ☐ 効率性向上の可能性がある ☐ 両方可能性がある ☑ 可能性がない	当システムの運用管理については，既に業務委託をしているが，更なる事業の有効性や効率性の向上を目指し，「ＩＴコスト評価診断」による分析結果を踏まえた契約内容の検証をはじめ，事業主体としてのＩＴ技術・知識の習得等について関係各課とともに検討を行う。
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等 ☐ 臨時的任用職員等の活用 ☐ ＩＴ化等の業務プロセスの見直し ☐ 受益者負担の見直し ☐ 類似事業との統合・役割見直し ☐ 上記以外の方法	類似事務事業名称 1：　　実施主体（所管部署）： 類似事務事業名称 2：　　実施主体（所管部署）：
	⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）	☐ ある ☐ ない	

コード	3896	事務事業名称	保健福祉総合情報システム管理運用事業	所属名	健康福祉課

今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続 ☐ 手法プロセスの改革・改善 ☐ 事業規模の拡大・縮小 ☐ 統合・役割見直し ☐ その他 ☐ 廃止・休止 ☐ 事業完了 ☑ 現状のまま継続	保健福祉総合情報ｼｽﾃﾑを利用する為に必要な共通ｼｽﾃﾑについては，当課において ｼｽﾃﾑｿﾌﾄｳｪｱﾗｲｾﾝｽ賃貸借及び保守業務委託契約を契約していたが，長期継続契約が終了したもの及び新規導入契約については関係各課において契約を行い，コスト削減を進めていく必要がある。

⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。

		経費		
		削減	不変	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	不変	☑	☐	☐
	低下	☐	☐	☐

ｼｽﾃﾑ設置当初より保健福祉総合情報ｼｽﾃﾑを利用する為に必要なｼｽﾃﾑｿﾌﾄｳｪｱは当課においてｼｽﾃﾑｿﾌﾄｳｪｱﾗｲｾﾝｽ賃貸借及び保守業務委託契約をしていたが，長期継続契約が終了したものについては関係各課において契約を行い，コスト削減を進めていく。

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見）
※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など

当該事業が保健福祉総合情報ｼｽﾃﾑ管理要項に従い適正に実施・管理されるように今後も関係各課と連絡・調整に努めていく必要がある。

所属長コメント	本事業については，健康福祉部及び子ども部と複数の課にまたがるため，ｿﾌﾄｳｪｱ等の導入については引き続き関係各課において契約行い事務の効率化を進める。また，当課においては共通サーバー等の管理を行うこととする	
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続 ☐ 手法プロセスの改革・改善 ☐ 事業規模の拡大・縮小 ☐ 統合・役割見直し ☐ その他 ☐ 廃止・休止 ☐ 事業完了 ☑ 現状のまま継続	担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。